

視点 論点

中

国・武漢市から広がった新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るっている。WHO（世界保健機関）もいよいよ新型コロナウイルスをパンデミック（世界各地で同時多発的に病気が流行している状態）に認定するに至った。日本においても各地で患者が出ており、残念ながら亡くなられた方もいる。各国の医師、研究者、企業が治療法や薬の研究開発を進めているとのことなので、一刻も早い終息を願いたい。

新型コロナウイルスは経済活動にも影を落としている。政府の要請を受けて、人が集まるスポーツや音楽

などのイベントの中止・延期、遊園地の臨時休園や子ども向け映画の公開延期などが相次ぎ、大きな混乱が起きている。

加えて、近年の日本経済の追い風の一つであったインバウンドツーリズムが大きく落ち込み、全国の観光地でホテル・旅館や飲食店が苦しい状況に追い込まれている。また、遠距離バス会社をはじめ、航空会社や鉄道会社の交通事業者の経営にも悪影響を及ぼしている。

さまざまな企業に対するダメージ、そしてヒトの移動や貿易の制限が顕在化してきたことを受け、世界的に株価が暴落しており、リーマンショック級、もしくはそれ以上の問題となってしまうことが懸念されている。

今回の新型コロナウイルス騒動は、子どもたちの生活にも大きな影響を与えている。文部科学省の要請により全国のほとんどの小・中・高校が臨時の休校措置を取り、大きな混乱が生じた。事前の根回しのない突然的な休校要請だったため、各所に影響が広がってしまった。

筆者が専門とする農林水産業にも悪影響が生じている。急な休校で学校給食が停止となり、給食向けの食

新型コロナウイルスが農林水産業に与える影響

三輪 泰史

日本総合研究所 創発戦略センター
エキスパート

みわ・やすふみ

1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。18年7月から現職。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員をはじめ、中央省庁などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。18年6月から農林漁業成長産業化支援機構社外取締役。





「英国のEU離脱」欧州の動向と日本への影響」

第一生命経済研究所首席エコノミスト 田中 理氏

講師略歴 1974年生まれ、神奈川県出身。慶応大を卒業後、米バードニア大修士（経済学・統計学）。日本総合研究所で米国経済・金融市場を主に担当。その後、海外の大学院や証券会社勤務を経て2009年に第一生命経済研究所に入社。欧州経済が専門で、多摩大非常勤講師も務める。「EUは危機を超えられるか」（共著）など著書・論文多数。

材が余ってしまう事態が発生した。消費期限の短い牛乳や野菜などの生鮮食品が行き場を失ってあふれてしまったのだ。できるだけフードロスを減らし、農業者の方の収入減少を防ぐためには、全国の消費者に協力してもらい、余剰が発生しそうな食料を積極的に消費してもらうことが効果的だ。

筆者も、部長を務めている農林水産省の食料・農業・農村政策審議会畜産部会（2月28日開催）にて、「余剰発生が見込まれる生乳（牛乳）」に関して、給食の代わりに家庭での飲用への積極的な協力をお願いする、というメッセージが重要だ。農林水産省には、畜産農家、酪農家、関連事業者に寄り添い、適切な対策を迅速に講じることを部会長として強く願う」との要請を出させてい

ただき、新聞などでもコメントが掲載された。

農林水産省も、ホームページで国民に対して国産農林水産物の積極的な消費の協力を呼び掛けた。農水省では他にも、卒業式など式典の中止・縮小に伴い需要が激減している花卉農家を支えるべく、「花いっぱいプロジェクト」を急ぎよ立ち上げて、家庭や職場での花飾りを呼び掛けており、その一環で職員が率先してスーツの胸ポケットに一輪の生花のコサージュを挿す活動を行っている。

農水省のメッセージはテレビなどのマスコミでも大きく取り上げられ、広く周知してもらうことができた。まさに、危機にひんする国内農林水産業を支えるべく、草の根レベルの活動が広がっているといえる。影響を完全に払拭するのは難しいが、多少なり

とも被害を軽減できていればと思う。

通常、政府の講じる措置や情報発信は、不要な混乱が起きないように、また、さまざまな副作用が出てしまわないように、丁寧な現状分析を踏まえて実行されている。そのような観点では、今回の農林水産省のアクションはある意味異例かもしれないが、消費期限が短い農林水産物にとっては時間との勝負である。このような呼び掛けが、廃棄ロスの抑制にどの程度効果を発揮するのかを現時点で定量的に把握することはできないが、緊急事態に対する農林水産省の迅速な対応は高く評価されると考えている。

日本の農林水産業を支えるため、読者の皆さんにも、できる範囲で国産農林水産物の積極的な消費にご協力をお願いしたい。

■石見政経懇話会 第263回定例会

日時 4月14日（火） 正午～午後2時

会場 浜田ワシントンホテルプラザ（浜田市黒川町）

■石西政経懇話会 第224回定例会

日時 4月15日（水） 正午～午後2時

会場 ホテルサンパレス益田（益田市高津町）

入会などの問い合わせは山陰中央新報政経懇話会事務局（☎0852・32・3477）、またはHPをご覧ください。

本欄は、多胡秀人氏（地域の魅力研究所代表理事）、渡邊准氏（地域経済活性化支援機構代表取締役専務）、井上久男氏（ジャーナリスト）、橋本卓典氏（共同通信記者）、小林美希氏（ジャーナリスト）、三輪泰史氏（日本総合研究所創発戦略センター エキスパート）が交代で執筆します。